

平成29年度(2017年度) 岩手県市町村民経済計算の概要

1	平成29年度市町村民経済計算の概要	1p
2	広域振興圏別の状況	2p
(1)	市町村内総生産	2p
(2)	市町村民所得の分配	5p
(3)	一人当たり市町村民所得	7p
3	統計表(1) 平成29年度市町村内総生産	9p
4	統計表(2) 平成29年度市町村民所得の分配	10p
5	参考資料	11p

岩手県政策地域部

利 用 上 の 注 意

1 市町村民経済計算は、市町村における経済活動の結果を「生産」、「分配」の二面からとらえ、市町村経済の規模、産業構造、所得水準等を明らかにするものです。なお「支出」及び、各系列の実質値は、統計資料の制約から推計していません。

市町村民経済計算の概念・推計方法は県民経済計算に準じており、各市町村の計数は、県民経済計算で推計した県の計数を各種統計資料等により按分して推計しています。

この概要は、平成29年度岩手県市町村民経済計算の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、後日調査統計課ホームページで公表予定としています。

2 平成28年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成28年度以前の数値を利用する場合には、本書掲載のものを利用してください。

なお、市町村民経済計算では、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成18年度以降としているため、推計対象期間は平成18年度から29年度となります。

3 一人当たり市町村民所得は、個人に分配される雇用者報酬などに加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得等も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。

また、人口については県民経済計算と一部出典が異なるため、一人当たり市町村民所得の市町村平均と、県民経済計算の一人当たり県民所得は一致しない場合があります。

4 市町村名については、平成30年3月31日時点のものを使用しています。

5 本書の記号の用法は、次のとおりです。

数字の前に付した「－（マイナス）」：負数

「0.0」：表章単位に満たないもの

「--」：該当数字がないもの

各表・図において、単位未満四捨五入の関係により、合計項目の計数と、各構成項目を合計したときの値等が一致しない場合があります。

6 本書の内容のお問合せについては、下記まで御連絡ください。

岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当 電話 019-629-5300（直通）

本書の内容はインターネットでも御覧になれます。

調査統計課ホームページ「いわての統計情報～イーハトーブ・データ館」

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

平成29年度（2017年度）岩手県市町村民経済計算の概要

1 市町村民経済計算の概要

- 市町村内総生産：市町村計は4兆6,512億円（対前年度比2.1%増）
増加率最大は県南広域振興圏の5.1%
- 市町村民所得の分配：市町村計は3兆4,779億円（対前年度比2.4%増）
増加率最大は県南広域振興圏の3.2%
- 一人当たり市町村民所得：市町村平均は277万2千円（対前年度比3.5%増）
増加率最大は県南広域振興圏の4.4%

【市町村内総生産】

平成29年度の市町村内総生産の市町村計は4兆6,512億円で、前年度(4兆5,549億円)に比べ2.1%増加した。広域振興圏別では、県南で5.1%増、県北で1.9%増、県央で1.6%増とそれぞれ前年度を上回った。一方、沿岸は2.6%減と前年度を下回った。（2ページ参照）

【市町村民所得の分配】

市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,779億円で、前年度(3兆3,970億円)に比べ2.4%増加した。広域振興圏別では、県南で3.2%増、県央で2.3%増、県北で1.9%増、沿岸で0.9%増と全圏域で前年度を上回った。（5ページ参照）

【一人当たり市町村民所得】

一人当たり市町村民所得の市町村平均は277万2千円で、前年度(267万9千円)に比べ3.5%増加した。広域振興圏別では、県南で4.4%増、県北で3.9%増、県央で2.8%増、沿岸で2.7%増と全圏域で前年度を上回った。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が105.1と最も高い水準にあり、県南が95.8、沿岸が100.5、県北が95.3となった。（7ページ参照）

表1 市町村民経済計算の概要

広域振興圏	市町村内総生産（億円）				市町村民所得の分配（億円）				一人当たり市町村民所得（千円）	人口（千人）
	第1次産業	第2次産業	第3次産業		雇用者報酬	財産所得	企業所得			
県央	(1.6)	(0.1)	(3.6)	(1.1)	(2.3)	(2.5)	(-3.0)	(2.7)	(2.8)	(-0.5)
	16,029	375	2,289	13,269	13,762	9,781	537	3,443	2,913	472
県南	(5.1)	(1.5)	(12.9)	(1.0)	(3.2)	(3.4)	(-3.3)	(3.8)	(4.4)	(-1.1)
	17,865	523	6,324	10,913	12,747	8,331	516	3,900	2,656	480
沿岸	(-2.6)	(6.0)	(-8.1)	(1.8)	(0.9)	(2.7)	(-3.6)	(-2.1)	(2.7)	(-1.8)
	8,629	340	3,828	4,410	5,341	3,429	208	1,704	2,786	192
県北	(1.9)	(2.8)	(3.9)	(0.6)	(1.9)	(3.3)	(-4.2)	(0.4)	(3.9)	(-1.9)
	3,990	450	1,131	2,386	2,930	1,749	120	1,061	2,643	111
市町村計	(2.1)	(2.4)	(3.9)	(1.1)	(2.4)	(2.9)	(-3.3)	(2.0)	(3.5)	(-1.0)
	46,512	1,688	13,573	30,978	34,779	23,290	1,381	10,108	2,772	1,255

注：1 ()内は、対前年度増加率である。

2 市町村内総生産の総額には、輸入品に課される税・関税等が含まれる。

3 市町村内総生産から固定資本減耗等を控除し、市町村外からの純所得を加えたものが、市町村民所得の分配となる。詳しくは、11ページの図解を参照。

2 広域振興圏別の状況

(1) 市町村内総生産

平成29年度の市町村内総生産の市町村計は4兆6,512億円となり、前年度（4兆5,549億円）に比べ2.1%増となった。

広域振興圏別では、県央で建設業や卸売・小売業などの増加により1.6%増、県南で製造業などの増加により5.1%増、沿岸で建設業などの減少により2.6%減、県北で建設業や農業などの増加により1.9%増となった。県央は2年ぶりの増加、県南は6年連続の増加、沿岸は2年連続の減少、県北は4年連続の増加となった。（表2参照）

産業別では、第1次産業は、県南及び県北での農業の増加や、沿岸での水産業の増加により前年度を上回った。第2次産業は、県南で主に製造業の増加、県央及び県北では主に建設業の増加により前年度を上回った。第3次産業は、県央及び県南では主に卸売・小売業、沿岸では主に公務の増加、県北では不動産の増加により前年度を上回った。（表3参照）

表2 広域振興圏別市町村内総生産の推移

(単位：億円、%)

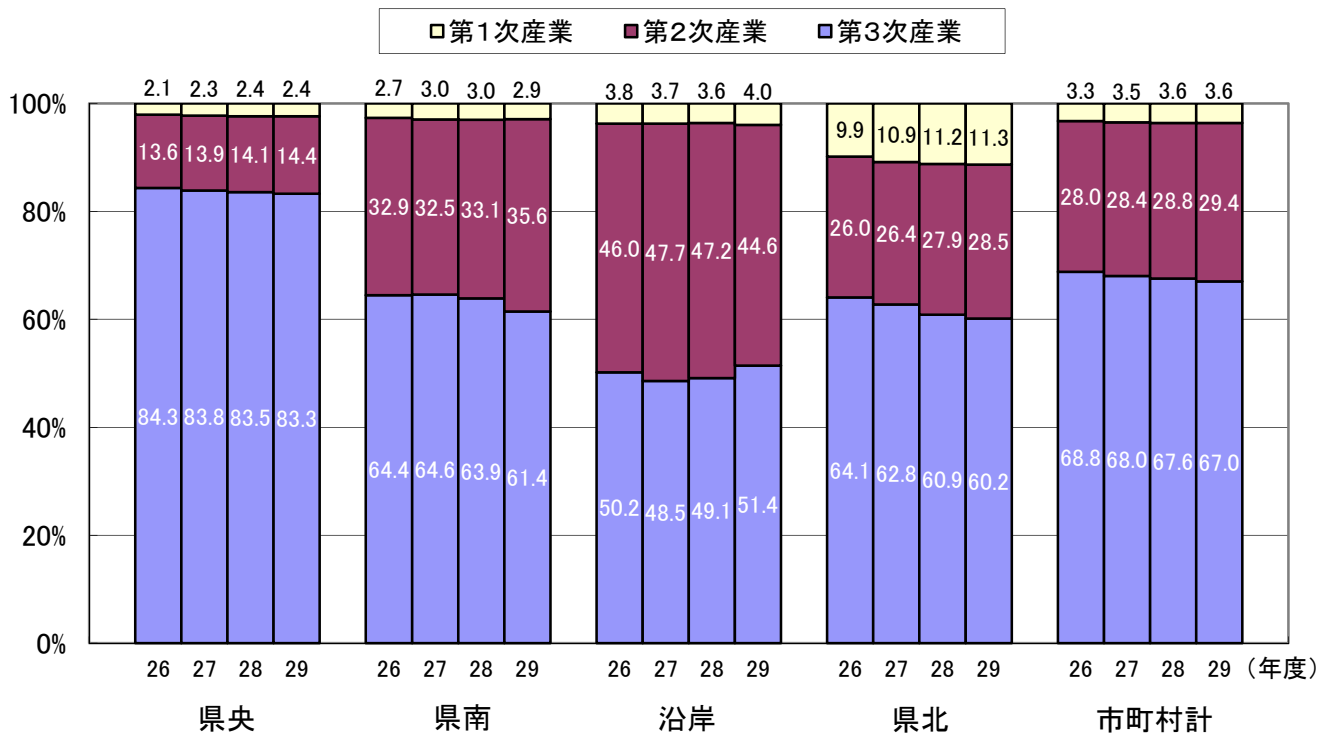
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
県央	第1次産業	379 (-)	371 (-2.1)	361 (-2.7)	343 (-5.0)	323 (-5.7)	336 (4.1)	357 (6.1)	337 (-5.6)	322 (-4.6)	357 (11.0)	375 (5.0)	375 (0.1)
	第2次産業	3,147 (-)	3,124 (-0.8)	2,755 (-11.8)	2,557 (-7.2)	1,751 (-31.5)	1,858 (6.1)	1,943 (4.6)	1,968 (1.3)	2,129 (8.2)	2,201 (3.4)	2,210 (0.4)	2,289 (3.6)
	第3次産業	13,280 (-)	13,209 (-0.5)	12,730 (-3.6)	12,515 (-1.7)	12,531 (0.1)	12,765 (1.9)	12,990 (1.8)	13,047 (0.4)	13,166 (0.9)	13,283 (0.9)	13,120 (-1.2)	13,269 (1.1)
	税・関税等	75 (-)	81 (7.9)	101 (25.2)	58 (-42.3)	81 (38.0)	81 (0.2)	86 (6.6)	105 (22.3)	156 (48.2)	122 (-22.1)	72 (-40.7)	94 (30.8)
	市町村内総生産	16,881 (-)	16,784 (-0.6)	15,947 (-5.0)	15,474 (-3.0)	14,686 (-5.1)	15,040 (2.4)	15,377 (2.2)	15,458 (0.5)	15,773 (2.0)	15,963 (1.2)	15,777 (-1.2)	16,029 (1.6)
県南	第1次産業	506 (-)	496 (-2.1)	490 (-1.2)	467 (-4.6)	431 (-7.7)	472 (9.4)	513 (8.8)	473 (-7.8)	438 (-7.4)	495 (12.9)	515 (4.0)	523 (1.5)
	第2次産業	5,917 (-)	5,761 (-2.6)	5,153 (-10.6)	4,912 (-4.7)	5,171 (5.3)	4,935 (-4.6)	5,180 (5.0)	5,573 (7.6)	5,438 (-2.4)	5,445 (0.1)	5,601 (2.9)	6,324 (12.9)
	第3次産業	10,721 (-)	10,646 (-0.7)	10,280 (-3.4)	10,171 (-1.1)	10,084 (-0.8)	10,179 (0.9)	10,460 (2.8)	10,528 (0.7)	10,649 (1.2)	10,826 (1.7)	10,807 (-0.2)	10,913 (1.0)
	税・関税等	77 (-)	82 (7.0)	102 (24.3)	59 (-42.1)	87 (46.9)	84 (-2.8)	91 (8.1)	114 (25.0)	165 (45.3)	129 (-22.1)	78 (-39.6)	105 (35.3)
	市町村内総生産	17,221 (-)	16,985 (-1.4)	16,024 (-5.7)	15,609 (-2.6)	15,773 (1.1)	15,670 (-0.7)	16,244 (3.7)	16,688 (2.7)	16,690 (0.0)	16,895 (1.2)	17,000 (0.6)	17,865 (5.1)
沿岸	第1次産業	345 (-)	343 (-0.6)	369 (7.8)	342 (-7.3)	340 (-0.6)	229 (-32.7)	276 (20.4)	283 (2.6)	311 (9.8)	329 (5.6)	321 (-2.4)	340 (6.0)
	第2次産業	1,721 (-)	1,726 (0.3)	1,538 (-10.9)	1,491 (-3.0)	1,571 (5.3)	2,213 (40.9)	2,413 (9.1)	3,434 (42.3)	3,801 (10.7)	4,219 (11.0)	4,164 (-1.3)	3,828 (-8.1)
	第3次産業	4,322 (-)	4,292 (-0.7)	4,145 (-3.4)	4,125 (-0.5)	4,202 (1.9)	3,579 (-14.8)	3,800 (6.2)	3,964 (4.3)	4,145 (4.6)	4,292 (3.5)	4,331 (0.9)	4,410 (1.8)
	税・関税等	29 (-)	31 (8.1)	39 (25.6)	23 (-41.6)	34 (49.4)	33 (-3.7)	37 (12.5)	53 (44.2)	83 (56.7)	68 (-17.8)	40 (-40.4)	51 (25.4)
	市町村内総生産	6,416 (-)	6,392 (-0.4)	6,091 (-4.7)	5,981 (-1.8)	6,147 (2.8)	6,053 (-1.5)	6,526 (7.8)	7,733 (18.5)	8,340 (7.9)	8,907 (6.8)	8,556 (-0.6)	8,629 (-2.6)
県北	第1次産業	360 (-)	368 (2.1)	371 (1.0)	363 (-2.3)	362 (-0.2)	358 (-1.1)	374 (4.4)	363 (-2.9)	368 (1.4)	416 (12.9)	437 (5.1)	450 (2.8)
	第2次産業	659 (-)	693 (5.3)	633 (-8.8)	639 (1.0)	637 (-0.3)	765 (20.2)	930 (21.5)	876 (-5.8)	972 (10.9)	1,011 (4.1)	1,089 (7.7)	1,131 (3.9)
	第3次産業	2,426 (-)	2,398 (-1.1)	2,314 (-3.5)	2,292 (-1.0)	2,316 (1.0)	2,314 (-0.1)	2,370 (2.4)	2,371 (0.0)	2,392 (0.9)	2,406 (0.6)	2,373 (-1.4)	2,386 (0.6)
	税・関税等	15 (-)	17 (9.0)	21 (26.6)	12 (-41.1)	18 (46.6)	19 (1.4)	21 (11.5)	25 (19.7)	37 (50.7)	29 (-21.1)	18 (-39.2)	23 (31.1)
	市町村内総生産	3,460 (-)	3,476 (0.5)	3,339 (-3.9)	3,306 (-1.0)	3,333 (0.8)	3,456 (3.7)	3,695 (6.9)	3,635 (-1.6)	3,769 (3.7)	3,863 (2.5)	3,917 (1.4)	3,990 (1.9)
市町村計	第1次産業	1,590 (-)	1,577 (-0.8)	1,590 (0.9)	1,515 (-4.8)	1,457 (-3.8)	1,395 (-4.2)	1,520 (9.0)	1,457 (-4.2)	1,439 (-1.2)	1,597 (10.9)	1,648 (3.2)	1,688 (2.4)
	第2次産業	11,444 (-)	11,304 (-1.2)	10,079 (-10.8)	9,599 (-4.8)	9,130 (-4.9)	9,772 (7.0)	10,467 (7.1)	11,851 (13.2)	12,340 (4.1)	12,877 (4.4)	13,063 (1.4)	13,573 (3.9)
	第3次産業	30,749 (-)	30,546 (-0.7)	29,470 (-3.5)	29,103 (-1.2)	29,134 (0.1)	28,837 (-1.0)	29,619 (2.7)	29,909 (1.0)	30,352 (1.5)	30,806 (1.5)	30,630 (-0.6)	30,978 (1.1)
	税・関税等	195 (-)	210 (7.7)	263 (25.0)	152 (-42.0)	219 (43.8)	216 (-1.5)	234 (8.5)	296 (26.5)	441 (48.8)	348 (-21.2)	208 (-40.1)	274 (31.4)
	市町村内総生産	43,978 (-)	43,637 (-0.8)	41,402 (-5.1)	40,369 (-2.5)	39,940 (-1.1)	40,220 (0.7)	41,841 (4.0)	43,514 (4.0)	44,573 (2.4)	45,627 (2.4)	45,549 (-0.2)	46,512 (2.1)

注：1 広域振興圏内総生産は、各圏域内の市町村の市町村内総生産を合算したものである。

2 ()内は、対前年度増加率である。

3 税・関税等は、「輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税」である。

図1 広域振興圏別市町村内総生産の各産業の構成比の推移



注：上記の構成比は、税・関税等を含まない数値である。

表3 平成29年度広域振興圏別市町村内総生産の主な産業の対前年度増加率と寄与度 (単位：%)

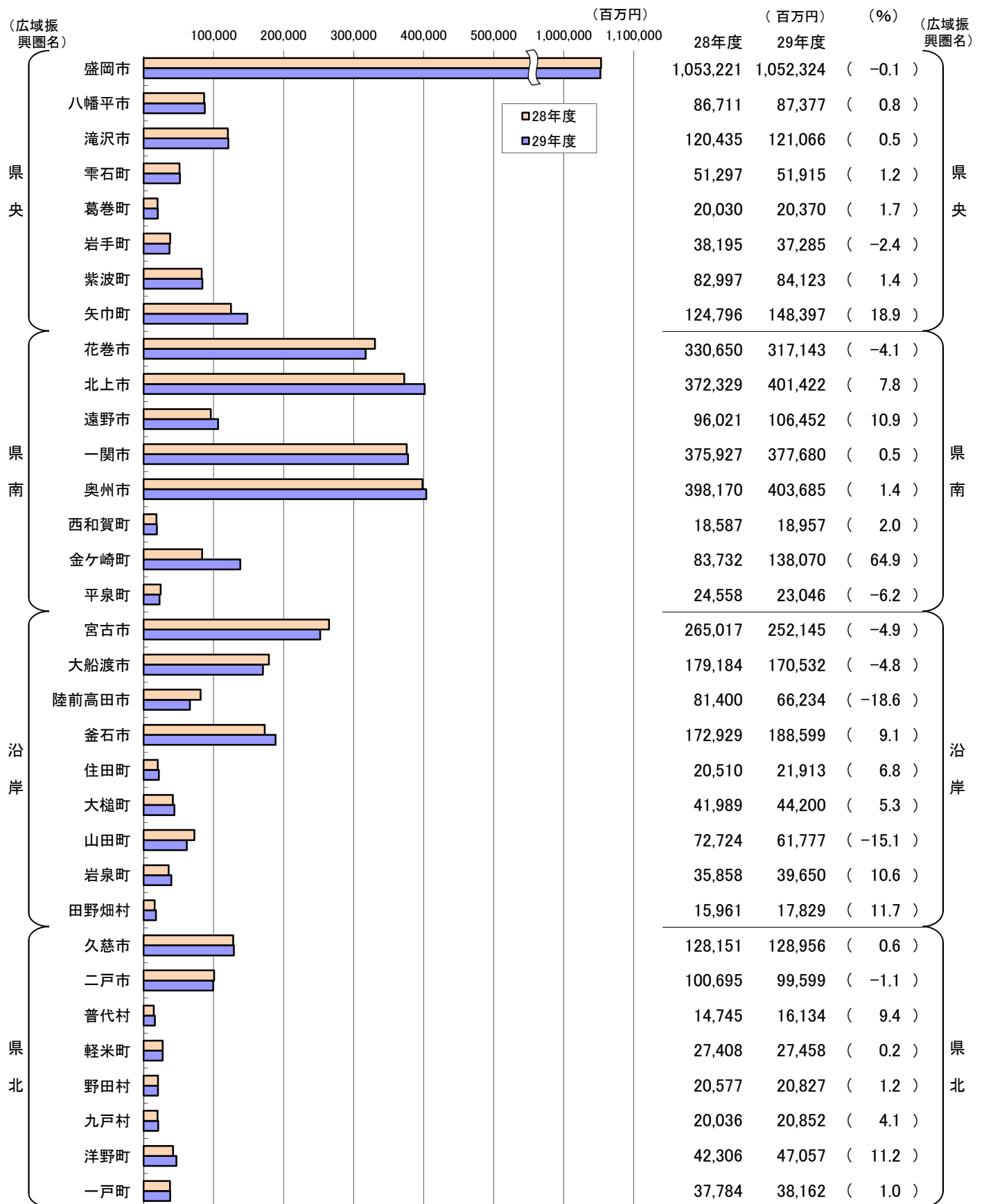
区分		県央	県南	沿岸	県北	市町村計	
第1次産業	増加率	0.1	1.5	6.0	2.8	2.4	
	寄与度	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1	
	農業	増加率	0.3	2.3	1.9	3.4	2.1
		寄与度	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1
	林業	増加率	-2.1	-7.3	1.9	-11.3	-4.4
		寄与度	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
水産業	増加率	-6.0	-5.0	9.3	12.0	9.6	
	寄与度	0.0	-0.0	0.2	0.1	0.0	
第2次産業	増加率	3.6	12.9	-8.1	3.9	3.9	
	寄与度	0.5	4.3	-3.8	1.1	1.1	
	製造業	増加率	-2.6	18.3	17.3	-2.8	13.5
		寄与度	-0.2	4.6	2.1	-0.3	2.0
	建設業	増加率	9.9	-4.4	-16.9	8.2	-6.7
		寄与度	0.7	-0.3	-5.8	1.4	-0.9
第3次産業	増加率	1.1	1.0	1.8	0.6	1.1	
	寄与度	0.9	0.6	0.9	0.3	0.8	
	卸売・小売業	増加率	3.3	2.9	2.9	2.8	3.1
		寄与度	0.5	0.3	0.2	0.2	0.3
	金融・保険業	増加率	6.3	7.6	7.4	6.7	6.8
		寄与度	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2
	公務	増加率	1.1	0.0	9.6	1.7	2.9
		寄与度	0.1	0.0	0.7	0.1	0.2
	市町村内総生産	増加率	1.6	5.1	-2.6	1.9	2.1

注：寄与度は、表の列方向の対前年度増加率に各産業の増減がどれだけ寄与しているかを表すもので、次により求める。

寄与度＝当該産業の増減額／前年度の市町村内総生産×100

なお、太字・網掛けの数値は、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい産業の寄与度である。

図2 各市町村の市町村内総生産



(注) ()内の数値は、29年度の対前年度増加率である。

(2) 市町村民所得の分配

平成29年度の市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,779億円となり、前年度(3兆3,970億円)に比べ2.4%増加した。

広域振興圏別では、雇用者報酬(賃金・俸給)などの増加により、県央で2.3%増加、県南で3.2%増加、県北で1.9%増加、沿岸で0.9%増加した。県央、県南、沿岸は2年ぶりの増加、県北は8年連続の増加となった。(表4、表5参照)

表4 広域振興圏別市町村民所得の分配の推移

(単位: 億円、%)

		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県央	雇用者報酬	9,764 (-)	9,724 (-0.4)	9,624 (-1.0)	9,190 (-4.5)	8,882 (-3.3)	9,201 (3.6)	9,175 (-0.3)	9,267 (1.0)	9,369 (1.1)	9,386 (0.2)	9,545 (1.7)	9,781 (2.5)
	財産所得	646 (-)	607 (-6.0)	562 (-7.5)	544 (-3.2)	529 (-2.8)	519 (-1.9)	490 (-5.5)	470 (-4.1)	524 (11.5)	552 (5.4)	554 (0.3)	537 (-3.0)
	企業所得	2,946 (-)	2,843 (-3.5)	2,307 (-18.8)	2,526 (9.5)	2,791 (10.5)	2,851 (2.1)	3,229 (13.3)	3,612 (11.9)	3,438 (-4.8)	3,611 (5.0)	3,354 (-7.1)	3,443 (2.7)
	市町村民所得の分配	13,356 (-)	13,174 (-1.4)	12,494 (-5.2)	12,260 (-1.9)	12,202 (-0.5)	12,570 (3.0)	12,894 (2.6)	13,349 (3.5)	13,331 (-0.1)	13,549 (1.6)	13,453 (-0.7)	13,762 (2.3)
県南	雇用者報酬	8,324 (-)	8,314 (-0.1)	8,153 (-1.9)	7,518 (-7.8)	7,449 (-0.9)	7,751 (4.0)	7,784 (0.4)	7,837 (0.7)	7,916 (1.0)	7,931 (0.2)	8,058 (1.6)	8,331 (3.4)
	財産所得	640 (-)	594 (-7.2)	539 (-9.2)	524 (-2.8)	511 (-2.6)	498 (-2.5)	480 (-3.5)	462 (-3.7)	509 (10.2)	535 (4.9)	533 (-0.2)	516 (-3.3)
	企業所得	3,048 (-)	3,017 (-1.0)	2,459 (-18.5)	2,797 (13.7)	3,218 (15.1)	3,229 (0.3)	3,623 (12.2)	4,048 (11.7)	3,811 (-5.9)	3,892 (2.1)	3,756 (-3.5)	3,900 (3.8)
	市町村民所得の分配	12,012 (-)	11,925 (-0.7)	11,151 (-6.5)	10,839 (-2.8)	11,178 (3.1)	11,477 (2.7)	11,887 (3.6)	12,347 (3.9)	12,237 (-0.9)	12,357 (1.0)	12,347 (-0.1)	12,747 (3.2)
沿岸	雇用者報酬	3,161 (-)	3,154 (-0.2)	3,087 (-2.1)	2,913 (-5.6)	2,837 (-2.6)	2,551 (-10.1)	2,711 (6.3)	2,889 (6.6)	3,116 (7.9)	3,301 (5.9)	3,338 (1.1)	3,429 (2.7)
	財産所得	276 (-)	252 (-8.7)	226 (-10.4)	220 (-2.5)	205 (-7.0)	182 (-11.1)	183 (0.4)	178 (-2.3)	203 (13.9)	217 (6.8)	216 (-0.5)	208 (-3.6)
	企業所得	1,279 (-)	1,277 (-0.1)	1,096 (-14.2)	1,205 (9.9)	1,326 (10.0)	1,146 (-13.5)	1,399 (22.1)	1,742 (24.5)	1,739 (-0.1)	1,831 (5.3)	1,741 (-5.0)	1,704 (-2.1)
	市町村民所得の分配	4,715 (-)	4,683 (-0.7)	4,408 (-5.9)	4,338 (-1.6)	4,368 (0.7)	3,879 (-11.2)	4,293 (10.7)	4,810 (12.0)	5,059 (5.2)	5,350 (5.7)	5,294 (-1.0)	5,341 (0.9)
県北	雇用者報酬	1,685 (-)	1,685 (-0.0)	1,660 (-1.4)	1,558 (-6.1)	1,524 (-2.2)	1,580 (3.7)	1,609 (1.9)	1,629 (1.2)	1,659 (1.8)	1,679 (1.3)	1,693 (0.8)	1,749 (3.3)
	財産所得	155 (-)	142 (-8.3)	128 (-10.0)	125 (-2.0)	122 (-2.3)	118 (-3.7)	115 (-2.7)	110 (-3.8)	121 (9.7)	126 (4.6)	125 (-1.0)	120 (-4.2)
	企業所得	759 (-)	780 (2.8)	670 (-14.1)	758 (13.2)	872 (15.0)	868 (-0.5)	984 (13.4)	1,033 (5.0)	1,015 (-1.7)	1,061 (4.5)	1,057 (-0.4)	1,061 (0.4)
	市町村民所得の分配	2,598 (-)	2,607 (0.3)	2,458 (-5.7)	2,441 (-0.7)	2,518 (3.1)	2,566 (1.9)	2,708 (5.5)	2,772 (2.4)	2,795 (0.8)	2,867 (2.6)	2,875 (0.3)	2,930 (1.9)
市町村計	雇用者報酬	22,933 (-)	22,876 (-0.2)	22,524 (-1.5)	21,180 (-6.0)	20,692 (-2.3)	21,083 (1.9)	21,279 (0.9)	21,622 (1.6)	22,060 (2.0)	22,298 (1.1)	22,635 (1.5)	23,290 (2.9)
	財産所得	1,717 (-)	1,595 (-7.1)	1,455 (-8.8)	1,413 (-2.8)	1,366 (-3.3)	1,316 (-3.7)	1,267 (-3.7)	1,221 (-3.7)	1,357 (11.2)	1,430 (5.4)	1,428 (-0.1)	1,381 (-3.3)
	企業所得	8,031 (-)	7,918 (-1.4)	6,532 (-17.5)	7,286 (11.5)	8,208 (12.6)	8,094 (-1.4)	9,236 (14.1)	10,435 (13.0)	10,004 (-4.1)	10,395 (3.9)	9,908 (-4.7)	10,108 (2.0)
	市町村民所得の分配	32,681 (-)	32,389 (-0.9)	30,511 (-5.8)	29,879 (-2.1)	30,266 (1.3)	30,493 (0.7)	31,782 (4.2)	33,278 (4.7)	33,421 (0.4)	34,123 (2.1)	33,970 (-0.4)	34,779 (2.4)

注: 1 広域振興圏別市町村民所得の分配は、各圏域内の市町村の市町村民所得の分配を合算したものである。

2 ()内は、対前年度増加率である。

図3 広域振興圏別市町村民所得の分配の項目別構成比の推移

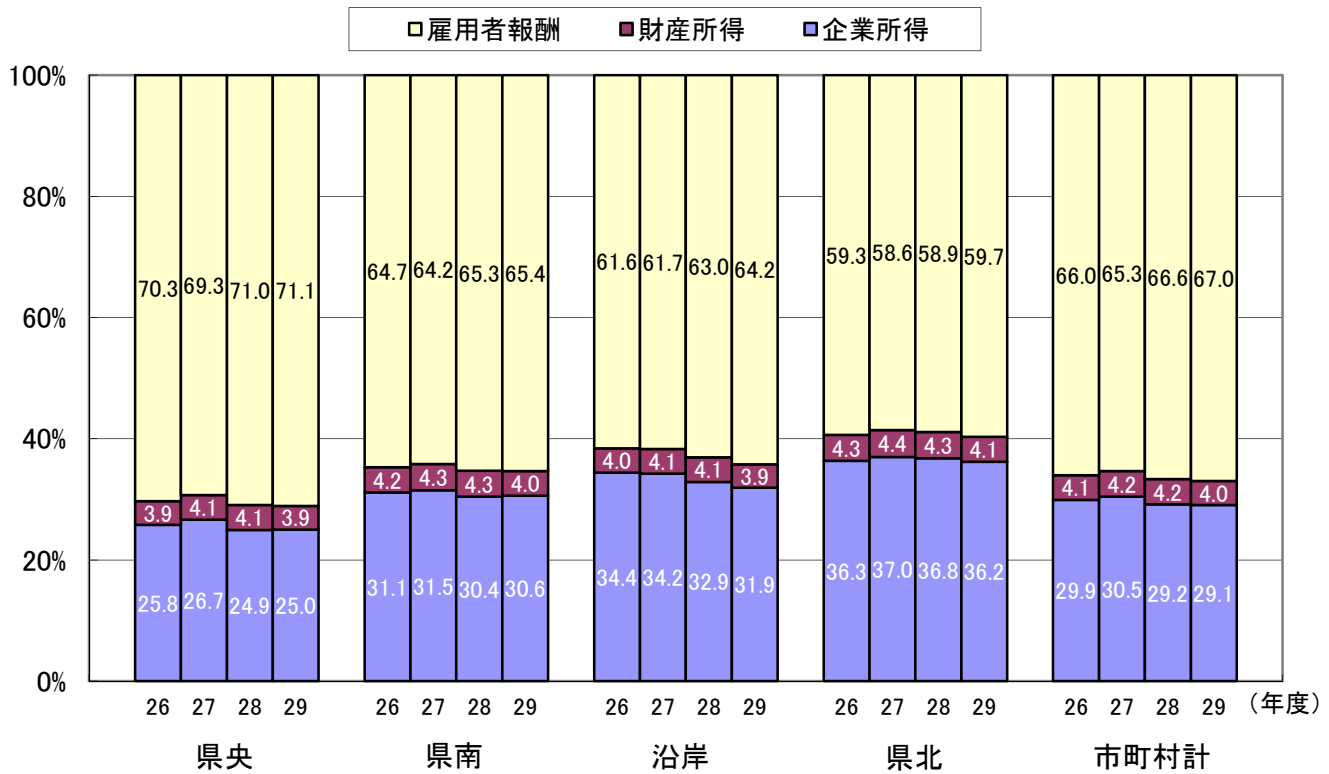


表5 平成29年度広域振興圏別市町村民所得の分配の主な項目別対前年度増加率と寄与度

(単位：%)

区分		県央	県南	沿岸	県北	市町村計
雇用者報酬	増加率	2.5	3.4	2.7	3.3	2.9
	寄与度	1.8	2.2	1.7	1.9	1.9
賃金・俸給	増加率	2.8	3.7	3.1	3.6	3.2
	寄与度	1.7	2.1	1.6	1.8	1.8
財産所得	増加率	-3.0	-3.3	-3.6	-4.2	-3.3
	寄与度	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1
一般政府	増加率	16.4	16.9	17.5	17.6	16.8
	寄与度	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2
家計	増加率	-6.6	-7.1	-7.5	-8.0	-7.0
	寄与度	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.4
企業所得	増加率	2.7	3.8	-2.1	0.4	2.0
	寄与度	0.7	1.2	-0.7	0.1	0.6
民間法人企業	増加率	4.4	6.8	-3.9	2.5	3.5
	寄与度	0.6	1.1	-0.8	0.4	0.6
公的企業	増加率	2.0	5.8	-63.9	-37.8	-3.2
	寄与度	0.0	0.0	-0.2	-0.2	0.0
個人企業	増加率	0.2	0.0	2.9	-0.1	0.5
	寄与度	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1
市町村民所得の分配	増加率	2.3	3.2	0.9	1.9	2.4

注：寄与度は、表の列方向の対前年度増加率に各項目の増減がどれだけ寄与しているかを表すもので、次により求める。

寄与度＝当該項目の増減額／前年度の市町村民所得の分配×100

なお、太字・網掛けの数値は、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい項目の寄与度である。

(3) 一人当たり市町村民所得

平成29年度の一人当たり市町村民所得の市町村平均は277万2千円となり、前年度(267万9千円)に比べ3.5%増加した。

広域振興圏別では、県央で2.8%増、県南で4.4%増、沿岸で2.7%増、県北で3.9%増と全ての圏域で増加した。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が前年度から0.7ポイント低下したものの105.1と最も高く、次いで沿岸が0.8ポイント低下し100.5、県南が0.8ポイント上昇し95.8、県北が0.3ポイント上昇し95.3の順となった。(表6、図4参照)

表6 広域振興圏別一人当たり市町村民所得の推移

(単位：千円、%)

		18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県 央	実数	2,738 (-)	2,710 (-1.0)	2,582 (-4.7)	2,541 (-1.6)	2,533 (-0.3)	2,607 (2.9)	2,678 (2.7)	2,774 (3.6)	2,778 (0.2)	2,842 (2.3)	2,835 (-0.3)	2,913 (2.8)
	水準	115.2	114.1	114.4	114.0	111.3	112.3	109.8	107.9	106.8	106.6	105.8	105.1
県 南	実数	2,284 (-)	2,282 (-0.1)	2,147 (-5.9)	2,108 (-1.8)	2,202 (4.5)	2,274 (3.3)	2,374 (4.4)	2,487 (4.7)	2,486 (0.0)	2,522 (1.5)	2,544 (0.9)	2,656 (4.4)
	水準	96.1	96.1	95.2	94.6	96.8	97.9	97.3	96.7	95.5	94.6	95.0	95.8
沿 岸	実数	2,043 (-)	2,063 (1.0)	1,976 (-4.2)	1,971 (-0.2)	2,006 (1.7)	1,895 (-5.5)	2,132 (12.5)	2,421 (13.6)	2,577 (6.4)	2,703 (4.9)	2,713 (0.3)	2,786 (2.7)
	水準	85.9	86.9	87.6	88.5	88.1	81.6	87.4	94.2	99.0	101.4	101.3	100.5
県 北	実数	1,997 (-)	2,036 (2.0)	1,948 (-4.3)	1,966 (0.9)	2,045 (4.0)	2,116 (3.5)	2,263 (6.9)	2,348 (3.7)	2,408 (2.6)	2,493 (3.5)	2,544 (2.1)	2,643 (3.9)
	水準	84.0	85.7	86.4	88.2	89.9	91.1	92.8	91.3	92.5	93.5	95.0	95.3
市町村平均	実数	2,377 (-)	2,375 (-0.1)	2,256 (-5.0)	2,228 (-1.2)	2,275 (2.1)	2,323 (2.1)	2,439 (5.0)	2,571 (5.4)	2,602 (1.2)	2,667 (2.5)	2,679 (0.5)	2,772 (3.5)
	水準	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 一人当たり 国民所得	実数	3,068 (1.2)	3,065 (-0.1)	2,843 (-7.2)	2,760 (-2.9)	2,827 (2.4)	2,805 (-0.8)	2,820 (0.5)	2,938 (4.2)	2,983 (1.5)	3,069 (2.9)	3,082 (0.4)	3,190 (3.5)
	水準	129.1	129.0	126.0	123.9	124.2	120.8	115.6	114.3	114.6	115.1	115.0	115.1

注：1 ()内は、対前年度増加率である。

2 水準は、一人当たり市町村民所得の市町村平均を100とした水準である。

3 一人当たり国民所得は、内閣府「国民経済計算(2017年度年次推計)」による。

図4 広域振興圏別一人当たり市町村民所得の推移

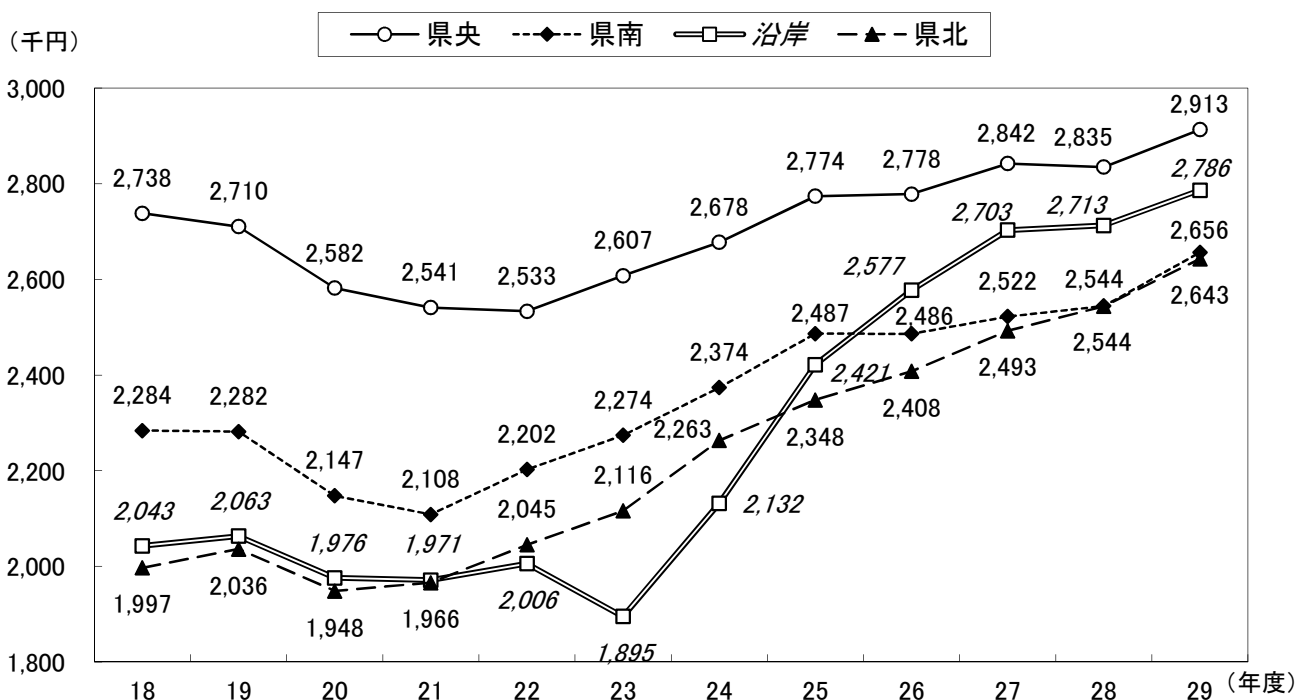
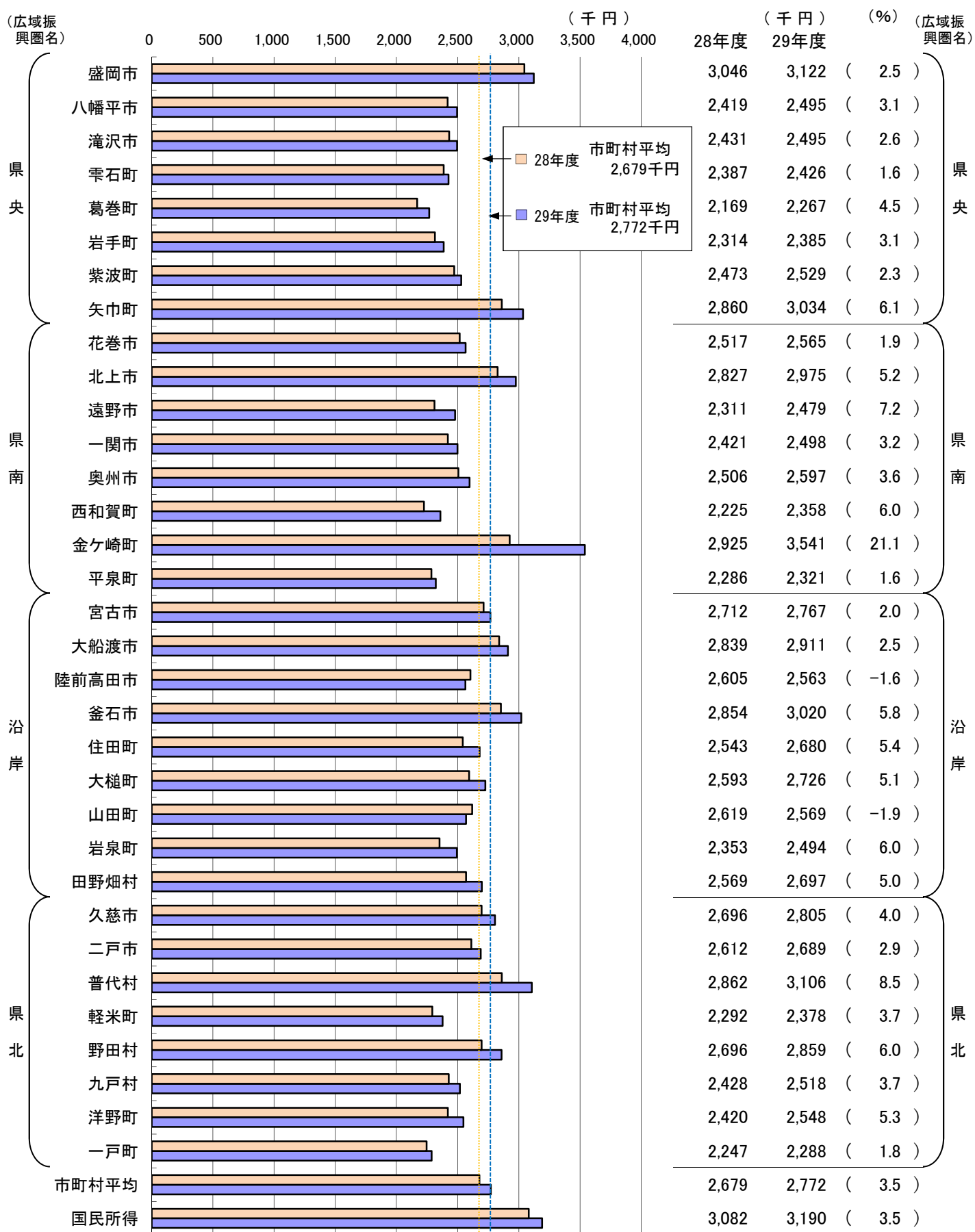


図5 各市町村の一人当たり市町村民所得



(注)1 ()内の数値は、29年度の対前年度増加率である。

2 一人当たり国民所得は、内閣府「国民経済計算(2017年度年次推計)」による。

3 統計表(1)

平成29年度市町村内総生産

広域振興圏名 市町村名	総額 (百万円)	対前年度 増加率 (%)	区分別の額 (百万円)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	税・関税等
市町村計	4,651,238	2.1	168,752	1,357,300	3,097,812	27,374
県 央	1,602,858	1.6	37,537	228,947	1,326,940	9,433
盛岡市	1,052,324	-0.1	10,485	97,882	937,764	6,193
八幡平市	87,377	0.8	6,342	25,051	55,470	514
滝沢市	121,066	0.5	2,292	16,122	101,940	713
雫石町	51,915	1.2	3,259	12,397	35,953	306
葛巻町	20,370	1.7	3,358	5,283	11,609	120
岩手町	37,285	-2.4	6,238	8,271	22,557	219
紫波町	84,123	1.4	4,023	17,081	62,524	495
矢巾町	148,397	18.9	1,540	46,860	99,123	873
県 南	1,786,456	5.1	52,260	632,413	1,091,269	10,514
花巻市	317,143	-4.1	7,809	89,578	217,890	1,866
北上市	401,422	7.8	5,178	153,438	240,443	2,362
遠野市	106,452	10.9	4,174	50,470	51,181	626
一関市	377,680	0.5	16,904	108,558	249,995	2,223
奥州市	403,685	1.4	11,604	125,819	263,886	2,376
西和賀町	18,957	2.0	945	4,835	13,066	112
金ケ崎町	138,070	64.9	4,998	92,562	39,698	813
平泉町	23,046	-6.2	647	7,153	15,110	136
沿 岸	862,879	-2.6	33,994	382,841	440,965	5,078
宮古市	252,145	-4.9	8,257	114,666	127,738	1,484
大船渡市	170,532	-4.8	7,307	61,708	100,514	1,004
陸前高田市	66,234	-18.6	2,457	27,350	36,038	390
釜石市	188,599	9.1	4,416	89,034	94,039	1,110
住田町	21,913	6.8	3,151	9,349	9,284	129
大槌町	44,200	5.3	1,027	23,417	19,495	260
山田町	61,777	-15.1	2,546	31,626	27,241	364
岩泉町	39,650	10.6	3,362	15,676	20,378	233
田野畑村	17,829	11.7	1,471	10,016	6,238	105
県 北	399,046	1.9	44,962	113,098	238,638	2,348
久慈市	128,956	0.6	5,922	39,561	82,715	759
二戸市	99,599	-1.1	13,536	19,570	65,907	586
普代村	16,134	9.4	1,539	9,814	4,686	95
軽米町	27,458	0.2	4,740	4,987	17,570	162
野田村	20,827	1.2	1,031	12,585	7,088	123
九戸村	20,852	4.1	5,153	5,704	9,873	123
洋野町	47,057	11.2	8,065	12,284	26,432	277
一戸町	38,162	1.0	4,976	8,593	24,368	225

(注) 税・関税等は、「輸入品に課される税・関税－総資本形成に課される消費税」である。

4 統計表(2)

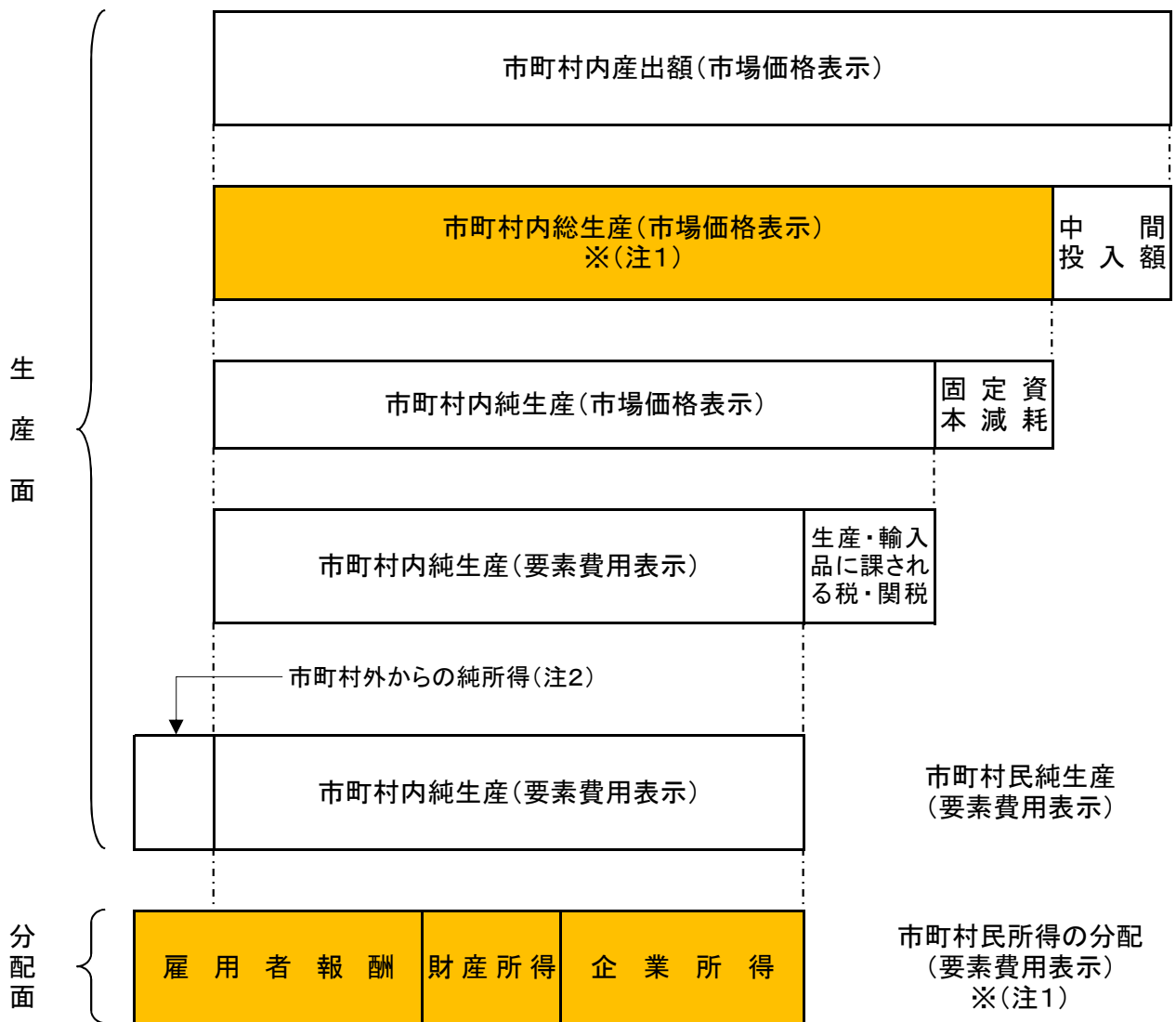
平成29年度市町村民所得の分配

広域振興圏名 市町村名	総額 (百万円)	対前年度 増加率 (%)	区分別の額 (百万円)			人口 (人)	人口一人当たり 市町村民所得 (千円)
			雇用者 報酬	財産 所得	企業 所得		
市町村計	3,477,889	2.4	2,329,012	138,091	1,010,786	1,254,807	2,772
県 央	1,376,179	2.3	978,127	53,724	344,328	472,389	2,913
盛岡市	922,972	2.1	671,587	34,745	216,640	295,630	3,122
八幡平市	63,403	1.4	36,888	2,634	23,882	25,411	2,495
滝沢市	138,428	2.7	107,281	6,033	25,114	55,477	2,495
雫石町	40,092	0.5	25,850	1,731	12,511	16,527	2,426
葛巻町	13,632	2.1	6,946	600	6,086	6,012	2,267
岩手町	31,455	0.9	18,846	1,374	11,235	13,187	2,385
紫波町	81,518	1.7	56,823	3,444	21,251	32,234	2,529
矢巾町	84,679	6.4	53,906	3,164	27,610	27,911	3,034
県 南	1,274,689	3.2	833,109	51,572	390,008	479,881	2,656
花巻市	245,784	0.9	164,314	10,319	71,151	95,808	2,565
北上市	275,818	4.8	183,573	10,264	81,981	92,715	2,975
遠野市	67,323	5.3	41,088	2,828	23,406	27,161	2,479
一関市	295,618	1.7	195,887	12,530	87,202	118,319	2,498
奥州市	303,893	2.5	200,893	12,569	90,430	117,014	2,597
西和賀町	13,158	2.9	8,116	573	4,469	5,579	2,358
金ケ崎町	55,295	19.6	27,436	1,682	26,176	15,617	3,541
平泉町	17,801	0.2	11,802	807	5,192	7,668	2,321
沿 岸	534,069	0.9	342,878	20,814	170,377	191,682	2,786
宮古市	151,774	0.2	95,823	5,983	49,968	54,847	2,767
大船渡市	107,432	0.8	69,336	4,120	33,976	36,906	2,911
陸前高田市	49,069	-3.3	33,077	2,069	13,923	19,144	2,563
釜石市	107,888	4.0	71,068	3,923	32,897	35,721	3,020
住田町	14,691	2.3	8,408	581	5,701	5,481	2,680
大槌町	31,221	3.4	21,430	1,214	8,577	11,453	2,726
山田町	39,436	-3.3	25,244	1,624	12,568	15,350	2,569
岩泉町	23,447	3.3	13,719	953	8,775	9,402	2,494
田野畑村	9,111	3.6	4,773	345	3,994	3,378	2,697
県 北	292,952	1.9	174,897	11,982	106,073	110,855	2,643
久慈市	96,904	2.2	64,653	3,780	28,471	34,544	2,805
二戸市	71,655	1.0	41,339	2,944	27,372	26,652	2,689
普代村	8,435	7.1	4,200	297	3,938	2,716	3,106
軽米町	21,280	1.7	11,888	937	8,455	8,950	2,378
野田村	11,461	3.6	6,494	426	4,541	4,009	2,859
九戸村	14,250	1.5	6,450	619	7,180	5,659	2,518
洋野町	40,744	2.8	23,686	1,667	15,391	15,989	2,548
一戸町	28,223	-0.2	16,187	1,311	10,724	12,336	2,288

(注) 1 人口は、「岩手県人口移動報告年報」(調査統計課)の平成29年10月1日現在による。
 2 人口一人当たり市町村民所得は、「総額÷人口」(小数点第1位を四捨五入)で算出した。

5 参考資料

市町村民経済計算の諸概念と相互関連図



(注1) ※は本県の推計対象項目

(注2) 市町村外からの純所得＝市町村外からの流入所得－市町村外への流出所得